

令和7年度決算の概要

財政収支

一般会計・特別会計の財政収支(表1～3)

7年度は、物価高騰対策等の区政の重要課題に対応するため、14回に及ぶ補正予算を編成するなど機動的に対応し、区民生活を支える各種施策を実施しました。

歳出面では、投資的経費や義務的経費が増となったものの、歳入面では、特別区税や国庫支出金等が増となったことなどから、実質収支は黒字となりました。また、単年度収支に財政調整基金の積立金を加え、取り崩し額を除いた「実質単年度収支」は、財政調整基金を取り崩すことなく、3年ぶりの黒字となりました。

一方、自治体の財政構造の弾力性を測る「経常収支比率」は、歳出面で物価

令和8年第3回区議会定例会で、7年度の決算が認定されました。一般会計を中心に概要をお知らせします。

図 財政課 5(5273)4049

上昇等に伴い物件費等が増となったものの、歳入面で特別区税や地方消費税交付金等が増となったことから、前年度と比べて2.2ポイント改善して80.6%となりましたが、一般的な適正水準(70%～80%)を上回っており、区の財政構造は依然として弾力性のあるものとはいえません。

●ふるさと納税の新宿区への影響

ふるさと納税制度の影響によって、7年度は約48億円(学校給食費無償化に必要な経費の約3年分)、累計額では約274億円の貴重な財源が流出しています。区は、今後とも特別区長会を通じてふるさと納税制度の改善を求めています。

表1 一般会計の財政収支(△は減)

項目	7年度	6年度	増減
歳入歳出予算現額	1,968億1,223万9千円	1,951億7,569万6千円	16億3,654万3千円
歳入総額(収入率)	1,935億7,641万1千円 (98.4%)	1,901億3,754万9千円 (97.4%)	34億3,886万2千円 (+1.0ポイント)
うち特別区税	608億6,137万4千円	551億4,016万8千円	57億2,120万6千円
うち特別区交付金	333億5,748万4千円	332億2,402万7千円	1億3,345万7千円
歳出総額(執行率)	1,878億126万7千円 (95.4%)	1,841億9,572万5千円 (94.4%)	36億554万2千円 (+1.0ポイント)
形式収支(A-B)	57億7,514万4千円	59億4,182万4千円	△1億6,668万円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1	3億9,418万6千円	7億4,995万4千円	△3億5,576万8千円
実質収支(C-D)	53億8,095万8千円	51億9,187万円	1億8,908万8千円
単年度収支 ※2	1億8,908万8千円	14億1,809万9千円	
積立金	30億9,914万2千円	23億6,468万4千円	7億3,445万8千円
積立金取り崩し額	0円	80億円	皆減
実質単年度収支 ※3 (E)+(F)-(G)	32億8,823万円	△42億1,721万7千円	
経常収支比率 ※4	80.6%	82.8%	△2.2ポイント

※1 事業が終了せず翌年度に繰り越す事業に充てなければならない繰越金 ※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの
※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額 ※4 区税等の経常的な収入が、人件費や施設の維持等の経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率

表2 一般会計の性質別経費(△は減)

区分	7年度		6年度		対前年比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	917億円	48.8%	901億円	48.9%	16億円	1.8%
投資的経費	183億円	9.8%	145億円	7.9%	38億円	26.2%
その他経費	778億円	41.4%	796億円	43.2%	△18億円	△ 2.3%
合計	1,878億円	100%	1,842億円	100%	36億円	2.0%

表3 特別会計の財政収支(△は減)

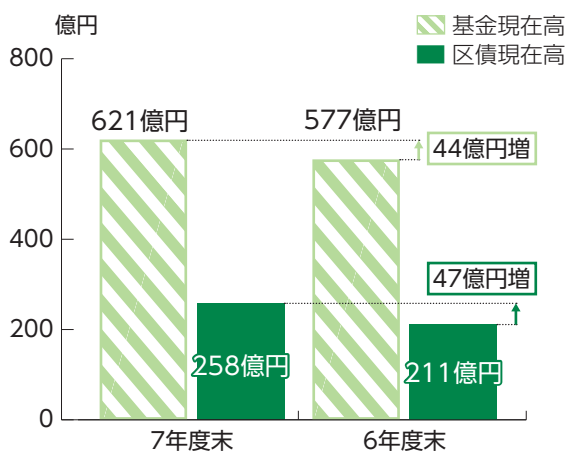
	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	383億2,973万3千円	278億4,148万円	93億9,587万5千円
前年度比 (増減率)	△11億868万2千円 (△2.8%)	△8,107万4千円 (△0.3%)	4億1,149万4千円 (4.6%)
歳入決算額 (収入率)	379億5,039万4千円 (99.0%)	280億2,918万3千円 (100.7%)	93億1,570万2千円 (99.1%)
前年度比 (増減率)	△6億3,024万6千円 (△1.6%)	1億3,258万8千円 (0.5%)	4億5,179万9千円 (5.1%)
歳出決算額 (執行率)	374億4,670万1千円 (97.7%)	272億7,269万8千円 (98.0%)	93億1,242万3千円 (99.1%)
前年度比 (増減率)	△5億5,287万7千円 (△1.5%)	2,013万4千円 (0.1%)	4億6,349万6千円 (5.2%)

基金・区債の現在高(図1)

7年度末の基金現在高(区の貯金)は、6年度末と比較して44億円増加し、621億円となりました。区債現在高(区の借金)は、6年度末と比較して47億円増加し、258億円となりました。

区財政を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。

図1 基金・区債の現在高



健全化判断比率(表4)

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)を定めています。

7年度決算では、4指標全てで国の定める基準(早期健全化基準)を下回り、区の財政が健全であることを示しています。

表4 健全化判断比率

(単位:%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△0.4	—
(参考) 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※7年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、将来負担額より地方債償還等に充用できる財源が大きかったため、算出されませんでした。

基本政策の実現に向けた主な取り組み

7年度は、総合計画の着実な推進に向けて、重点的に取り組む「5つの基本政策」に基づき策定した第三次実行計画(計画期間／6年度～9年度)の2年目であり、「物価や賃金、金利等の上昇を前提とした新たな局面を迎えるなか、

現下の社会経済状況の変化に的確に対応しつつ、中長期的な区政課題に対応するための安定した財政基盤を確立する予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。7年度の主な取り組みは次のとおりです。

基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿

- ▶生涯にわたり心身ともに健康で暮らせる健康寿命の延伸に向けた取組の充実／7,980万4千円
- ▶住み慣れた地域で暮らし続けられる地域包括ケアシステムの推進／8,948万3千円
- ▶安心できる子育て環境の整備／25億637万3千円
- ▶未来を担う子どもたちの生きる力を伸ばす教育の充実／12億2,616万6千円
- ▶セーフティネットの整備充実／7,408万8千円
- ▶地域の課題を共有し、ともに考え、地域の実情に合ったまちづくりの推進／8,772万円

基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- ▶災害に強い、逃げないですむ安全なまちづくり／17億1,564万8千円
- ▶災害に強い体制づくり／1,579万7千円



基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造

- ▶道路環境の整備／8億1,028万5千円
- ▶豊かなみどりの創造と魅力ある公園等の整備／4億9,096万5千円
- ▶地球温暖化対策の推進／9億9,555万6千円
- ▶資源循環型社会の構築／5億1,482万8千円
- ▶まちの歴史や記憶、文化、芸術など多様な魅力による賑わいの創造／6,003万9千円
- ▶生涯にわたり学習・スポーツ活動などを楽しむ環境の充実／3億415万1千円

基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立

- ▶効果的・効率的な行政財政運営／8,199万円
- ▶公共施設マネジメントの強化／53億2,872万4千円

基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所

- ▶行政サービスの向上／7,339万4千円
- ▶職員の能力開発、意識改革の推進／780万4千円

地方消費税率引上げ相当分にかかる主な使途(表5)

消費税率は、平成26年度に5%から8%に引き上げられ、令和元年10月から10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税率も、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%に引き上げられました。

この引上げ分は社会保障施策(社会福祉・社会保険等)のための経費に充てることとされており、7年度の地方消費税交付金のうち、引上げ相当分は57億2,700万円で、次の事業に活用しました。

表5 地方消費税率引上げ相当分にかかる主な使途

区分	主な対象事業名	決算額	財源内訳		
			特定財源	一般財源	うち地方消費税引上げ相当分
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	214億2,900万円	166億9,300万円	47億3,600万円
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、地域子ども・子育て支援事業	319億4,000万円	168億8,200万円	150億5,800万円
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	1,700万円	800万円	900万円
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	30億9,000万円	4億5,100万円	26億3,900万円
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	142億4,700万円	78億4,900万円	63億9,800万円
	その他		12億9,600万円	4億2,500万円	8億7,100万円
	小計		720億1,900万円	423億800万円	297億1,100万円
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	40億6,200万円	20億4,300万円	20億1,900万円
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	37億8,000万円	2億1,700万円	35億6,300万円
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	32億8,600万円	3億9,000万円	28億9,600万円
	小計		111億2,800万円	26億5,000万円	84億7,800万円
	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	41億5,400万円	18億6,900万円	22億8,500万円
保健衛生	予防対策事業	予防接種、感染症予防関係法令に基づくまん延防止対策及び健康診断等	17億7,300万円	3億9,100万円	13億8,200万円
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	24億9,900万円	10億7,600万円	14億2,300万円
	小計		84億2,600万円	33億3,600万円	50億9,000万円
	合計		915億7,300万円	482億9,400万円	432億7,900万円